

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,744,294	2,846,870	5,600,614
経常利益 (千円)	115,513	86,294	255,732
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	73,397	51,613	217,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,310	52,979	220,191
純資産額 (千円)	989,716	1,171,014	1,142,358
総資産額 (千円)	4,087,373	4,481,321	4,317,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.12	14.85	62.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	26.1	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,489	381,400	474,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,035	138,214	205,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,791	87,956	273,271
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	266,482	396,338	241,109

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.49	9.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米政権の政策動向や地政学リスクが海外経済の下押し圧力となる可能性もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、賃金が伸び悩むなか家計の節約志向は継続し、個人消費の回復も足踏み状態であり、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなか、当社グループはパネトーネ種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改良、新たな販路の開拓に努めました。新製品としましては、夏季限定製品の「デニッシュピーチヨーグルト」、食物繊維が手軽に摂取できる健康志向のパンとして「ブランデニッシュプレーン」「ブランデニッシュチョコ」を発売したほか、PB製品1品を発売しました。

売上高につきましては、コンビニエンスストア、通信販売、宅配、生活協同組合等の販売チャネルにおいて堅調に推移し、前第2四半期連結累計期間実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益は前第2四半期連結累計期間実績を上回りましたが、配送費の値上がりに加え、株主優待制度の内容変更に伴い関連費用計上が当第2四半期連結累計期間に集中したこと等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28億4千6百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益8千2百万円（前年同期比29.7%減）、経常利益8千6百万円（前年同期比25.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5千1百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円増加し、44億8千1百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加（1億5千5百万円）、受取手形及び売掛金の増加（3千1百万円）、電子記録債権の増加（2千4百万円）、機械装置及び運搬具の減少（4千2百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円増加し、33億1千万円となりました。これは主に買掛金の増加（1億5千7百万円）、短期借入金の増加（9千万円）、長期借入金の減少（1億1千9百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円増加し、11億7千1百万円となり、自己資本比率は26.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加（前連結会計年度末比64.4%増）し、当第2四半期連結会計期間末には3億9千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億8千1百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益（8千4百万円）、減価償却費（1億3千8百万円）、仕入債務の増加額（1億5千7百万円）、たな卸資産の減少額（2千3百万円）、未払消費税等の増加額（1千9百万円）、売上債権の増加額（5千5百万円）、法人税等の支払額（4千4百万円）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億3千8百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（1億1千7百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8千7百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出（1億2千9百万円）、リース債務の返済による支出（3千4百万円）、配当金の支払額（2千4百万円）、短期借入金の純増加額（1億円）によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	157	4.32
舟橋 康太	名古屋市昭和区	157	4.32
株式会社富士エコー	千葉県市川市塩浜2-12	150	4.13
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.11
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	51	1.40
フジパングループ本社株式会社	名古屋市瑞穂区松園町1-50	50	1.37
富士ビル株式会社	名古屋市瑞穂区彌富通1-21	48	1.33
安田 とし子	名古屋市瑞穂区	45	1.25
コモ社員持株会	愛知県小牧市村中下之坪505-1	39	1.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	38	1.04
計	-	886	24.41

(注) 上記のほか、自己株式が155千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 155,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,473,000	34,730	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	34,730	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	155,200	-	155,200	4.27
計	-	155,200	-	155,200	4.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,109	396,338
受取手形及び売掛金	834,184	865,326
電子記録債権	47,133	71,605
商品及び製品	64,592	39,482
仕掛品	9,728	9,944
原材料及び貯蔵品	77,995	79,759
その他	51,387	46,544
貸倒引当金	206	220
流動資産合計	1,325,926	1,508,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	568,765	553,678
機械装置及び運搬具(純額)	494,993	452,932
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	194,969	217,786
建設仮勘定	-	21,060
その他(純額)	30,758	26,288
有形固定資産合計	2,476,535	2,458,795
無形固定資産	56,952	50,703
投資その他の資産		
投資有価証券	174,261	176,230
繰延税金資産	49,417	45,825
その他(純額)	234,827	241,202
貸倒引当金	264	217
投資その他の資産合計	458,769	463,574
固定資産合計	2,991,729	2,972,539
資産合計	4,317,656	4,481,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,642	441,977
短期借入金	1,659,163	1,749,996
リース債務	61,354	67,960
未払金	277,044	255,765
未払法人税等	61,431	37,384
賞与引当金	62,735	63,261
その他	157,747	183,449
流動負債合計	2,564,117	2,799,794
固定負債		
長期借入金	347,516	227,518
リース債務	155,766	174,692
役員退職慰労引当金	58,102	63,708
退職給付に係る負債	41,491	38,597
その他	8,303	5,995
固定負債合計	611,179	510,512
負債合計	3,175,297	3,310,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	3,014,068	3,041,358
自己株式	305,763	305,763
株主資本合計	3,064,705	3,091,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,310	11,676
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,922,346	1,920,980
純資産合計	1,142,358	1,171,014
負債純資産合計	4,317,656	4,481,321

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,744,294	2,846,870
売上原価	1,800,458	1,874,188
売上総利益	943,835	972,681
販売費及び一般管理費	826,409	890,186
営業利益	117,426	82,495
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1,626	1,626
受取家賃	7,774	8,158
その他	3,270	4,867
営業外収益合計	12,673	14,654
営業外費用		
支払利息	8,875	8,414
その他	5,710	2,440
営業外費用合計	14,586	10,855
経常利益	115,513	86,294
特別利益		
固定資産売却益	299	199
特別利益合計	299	199
特別損失		
固定資産除却損	427	1,638
特別損失合計	427	1,638
税金等調整前四半期純利益	115,385	84,855
法人税、住民税及び事業税	32,651	29,280
法人税等調整額	9,336	3,961
法人税等合計	41,988	33,242
四半期純利益	73,397	51,613
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,397	51,613

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	73,397	51,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,086	1,366
その他の包括利益合計	6,086	1,366
四半期包括利益	67,310	52,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,310	52,979

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,385	84,855
減価償却費	137,901	138,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	112	33
賞与引当金の増減額(は減少)	193	526
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,962	5,606
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,693	2,894
受取利息及び受取配当金	1,628	1,628
支払利息	8,875	8,414
有形固定資産売却損益(は益)	299	199
有形固定資産除却損	427	1,638
売上債権の増減額(は増加)	93,851	55,613
たな卸資産の増減額(は増加)	3,406	23,130
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,960	3,697
仕入債務の増減額(は減少)	14,141	157,334
未払消費税等の増減額(は減少)	6,047	19,075
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,472	52,304
その他	3,490	2,885
小計	323,802	432,246
利息及び配当金の受取額	1,628	1,628
利息の支払額	8,721	8,238
法人税等の支払額	41,220	44,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,489	381,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,811	117,862
保険積立金の解約による収入	2,131	-
その他	11,355	20,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,035	138,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	100,000
社債の償還による支出	100,000	-
長期借入金の返済による支出	117,498	129,165
配当金の支払額	24,313	24,304
リース債務の返済による支出	30,847	34,486
その他	132	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,791	87,956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,661	155,229
現金及び現金同等物の期首残高	245,820	241,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,482	396,338

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	229,075千円	233,670千円
賞与引当金繰入額	25,057	26,066
役員退職慰労引当金繰入額	5,075	5,606
退職給付費用	15,546	13,176
配送費	225,746	262,241
賃借料	22,974	22,846

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	266,482千円	396,338千円
現金及び現金同等物	266,482	396,338

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,324	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,323	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円12銭	14円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	73,397	51,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	73,397	51,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,474	3,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。